

原子力発第07293号
平成20年3月27日

愛媛県知事
加戸守行 殿

四国電力株式会社
取締役社長 常盤百樹

北海道洞爺湖サミット等開催に伴う放射性同位元素等の管理の徹底
に係る国からの通知について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社事業につきまして格別のご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

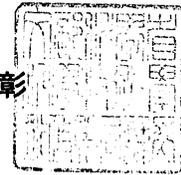
さて、平成20年3月17日付けで、今後、北海道洞爺湖サミットを始めとした関係閣僚会議が国内で開催される予定であることを踏まえ、文部科学省原子力安全課から、別添のとおり通知がありましたので、安全協定第10条第4項に基づきご報告いたします。

敬 具

19科原安第168号
平成20年3月17日

許可届出使用者
表示付認証機器使用者
販売業者
賃貸業者
許可廃棄業者 殿

文部科学省 科学技術・学術政策局
原子力安全課長 野家 彰



(印影印刷)

北海道洞爺湖サミット等開催に伴う放射性同位元素等の管理の徹底について（通知）

日頃から放射性同位元素等の管理にご尽力いただきありがとうございます。

本年、国内で開催されます北海道洞爺湖サミット等につきましては、首脳会議が7月7日から9日までの間北海道洞爺湖地域において、外務大臣会議が6月26日から27日までの間京都府で、財務大臣会議が6月13日から14日の間大阪府で、司法・内務大臣会議が6月11日から13日までの間東京都で、労働大臣会議が5月11日から13日までの間新潟県で、環境大臣会議が5月24日から26日までの間兵庫県で、エネルギー大臣会議が6月7日から8日までの間青森県で、開発大臣会議が4月5日から6日までの間東京都で、科学技術大臣会議が6月15日に沖縄県でそれぞれ開催される予定です。

本サミットをめぐっては、日本が国際テロリストによるテロの標的となるおそれがあるほか、過激な反グローバリズム団体による暴動、極左暴力集団や右翼による「テロ、ゲリラ」事件等の発生が懸念されており、かかる状況を踏まえ、警察庁より当省に対し、サミット期間中における一般的な要望として下記の1～6及び放射性同位元素等の取扱いに対する要望として7～9の指導を要請されております。

貴事業者におかれましては、保有する放射性同位元素等の保管管理の徹底等に努めていただき安全管理に万全を期していただきますようお願いいたします。

記

1. 自主警備体制の強化
2. 連絡体制の確立
3. 関係情報及び不審者情報の警察への通報連絡の徹底
4. 首脳、閣僚等来日期间中における会議等関連地域での工事等の自粛
5. 業務用車両、身分証明書、制服等の管理及び盗難・紛失時の警察への連絡の徹底
6. 交通総量抑制に関する協力
7. 原子力関連施設の自主警備の強化
8. 放射性物質等の保管及び運搬に関する管理の強化
9. 首脳、閣僚等来日期间中における放射性物質等の運搬の自粛

以上

担当： 文部科学省科学技術・学術政策局
原子力安全課放射線規制室
伊藤、天笠
Tel: 03-6734-4043